

平成 22 年 6 月 29 日

愛知電機株式会社

第 101 期（平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで） 貸借対照表ならびに損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
損益計算書	—————	3 P
株主資本等変動計算書	—————	4 P
個別注記表	—————	5 P～

（表紙を含み全 10 ページ）

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,365	流動負債	10,435
現金及び預金	6,492	支払手形	2,923
受取手形	1,201	買掛金	3,065
売掛金	6,635	短期借入金	2,270
有価証券	800	1年内返済予定の長期借入金	276
商品及び製品	1,465	未払金	60
仕掛品	2,027	未払費用	924
原材料及び貯蔵品	1,410	未払法人税等	730
前払費用	12	未払消費税等	126
繰延税金資産	215	預り金	41
その他の金	106	その他	17
貸倒引当金	△0		
固定資産	19,505	固定負債	5,856
有形固定資産	7,103	長期借入金	1,844
建物	2,731	退職給付引当金	3,784
構築物	120	その他	227
機械及び装置	1,164		
車両及び運搬具	19		
工具・器具及び備品	341		
土地	2,688		
リース資産	30		
建設仮勘定	6		
無形固定資産	96	負債合計	16,292
ソフトウェア	64	(純資産の部)	
リース資産	27	株主資本	22,920
諸利用権	5	資本金	4,053
投資その他の資産	12,304	資本剰余金	2,199
投資有価証券	2,336	資本準備金	2,199
関係会社株式	6,507	利益剰余金	16,690
関係会社社債	99	利益準備金	812
関係会社出資金	720	その他利益剰余金	15,877
長期貸付金	1,380	固定資産圧縮積立金	168
長期前払費用	38	別途積立金	11,500
繰延税金資産	1,055	繰越利益剰余金	4,209
保険積立金	45	自己株式	△21
その他の金	201		
貸倒引当金	△80	評価・換算差額等	657
		その他有価証券評価差額金	657
資産合計	39,870	純資産合計	23,577
		負債・純資産合計	39,870

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		27,465
売 上 原 価		22,660
売 上 総 利 益		4,804
販売費及び一般管理費		2,757
営 業 利 益		2,047
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	127	
固定資産賃貸料	150	
そ の 他	122	400
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71	
社 債 利 息	0	
そ の 他	67	139
経 常 利 益		2,307
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	55	
そ の 他	5	61
特 別 損 失		
固定資産除却・売却損	20	
そ の 他	2	23
税 引 前 当 期 純 利 益		2,345
法人税、住民税及び事業税	907	
法 人 税 等 調 整 額	17	924
当 期 純 利 益		1,421

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成21年3月31日残高	4,053	2,199	812	172	11,500	3,072	15,557
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 288	△ 288
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 4		4	—
当期純利益						1,421	1,421
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4	—	1,136	1,132
平成22年3月31日残高	4,053	2,199	812	168	11,500	4,209	16,690

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成21年3月31日残高	△ 21	21,789	556	22,346
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 288		△ 288
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,421		1,421
自己株式の取得	△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			100	100
事業年度中の変動額合計	△ 0	1,131	100	1,231
平成22年3月31日残高	△ 21	22,920	657	23,577

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 少額減価償却資産
 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。
- (5) 長期前払費用
 均等償却
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
4. 収益及び費用の計上基準
 請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|---------------------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 変動金利の長期借入金等の金利変動リスク |

- ③ ヘッジ方針
金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (2) 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	2,562百万円
土地	460百万円
計	3,022百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	650百万円
1年内返済予定の長期借入金	72百万円
長期借入金	1,093百万円
計	1,815百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,841百万円

3. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	2,218百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,950百万円
長期金銭債権	1,380百万円
短期金銭債務	1,405百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	16,521百万円
仕入高	4,163百万円
営業取引以外の取引高	1,309百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	99,344株
--------------------	------	---------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	162百万円
退職給付引当金	1,528百万円
その他	329百万円
繰延税金資産小計	2,020百万円
評価性引当額 (△)	△ 159百万円
繰延税金資産合計	1,860百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 114百万円
その他有価証券評価差額金	△ 427百万円
その他	△ 47百万円
繰延税金負債合計	△ 589百万円
繰延税金資産の純額	1,270百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中部電力㈱	(被所有) 直接 24.2%	兼任1名	当社製品の販売先	変圧器等の販売	15,316	売掛金	2,907
							未収入金	56

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	中電ビジネスサポート㈱	なし	なし	資金の借入	資金の借入	—	1年内返済予定の長期借入金	276
							長期借入金	844

(注) 1. 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入利率は、市場金利を勘案した利率により決定されております。

3. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	(株)愛工機器製作所	98.6%	兼任1名	当社原材料等の仕入及び資金の貸付	資金の貸付	900	長期貸付金	1,320
					債務保証	1,944	—	—
	愛電商事(株)	100.0%	兼任2名	当社製品の販売及び物流業務委託等	変圧器等の販売	1,023	受取手形	504
							売掛金	402
					物流業務委託等	1,843	支払手形	209
							買掛金	82
		未払費用	54					

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 取引の条件は、市場価格を勘案し一般的取引と同様に決定しております。
 資金の貸付利率は、市場金利を勘案した利率により決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 489円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 29円51銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。